

家計急変以外の記入例・注意点

海外赴任等で市町村民税の賦課期日（1月1日）に保護者等が日本国内に住所を有しない場合など、課税証明書等が取得できない場合は申請できません。

様式第1号（第5関係）

原則。ただし、新入生前倒しの場合は4月1日。

必ず黒又は青のペンで記入(消えるボールペンは不可)。

※黒又は青のインク・ボールペンで記入のこと(消えるボールペンは不可)

必ず4つの項目全ての内容を確認し、チェック。

該当する区分にチェック。

新入生で前倒し給付(4月～6月分。年額の1/4を先行して給付)を希望する場合にのみチェック。前倒し給付を受けた後、残りの3/4の給付を受けようとする場合は改めて申請が必要。※1度の申請で年額を一括で受け取りたい場合は、ここにチェックをつけず、左記の区分にのみチェック。

生業扶助受給世帯は記名・押印を省略可。

シャチハタやスタンプ印は使用不可。

それぞれ該当する学校種等を選択。

親権者が複数いる場合は、全員を記入(父母の両方を記入)。申請者がいない場合、又は父母以外が親権者の場合は、その他欄に申請者を記入。

高校生等奨学給付金受給申請書

(申請基準日 令和7年7月1日) 申請書記入日 令和7年●月●日

宮城県知事 殿

私は、高校生等奨学給付金の支給を受けたいので、裏面の留意事項を承諾の上、宮城県国公立高等学校等奨学給付金支給要綱第5の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

※ はじめに、次の4点を確認の上、口にレ点を付けてください。

- ✓ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ✓ この申請書に虚偽の記載があった場合は、宮城県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ✓ 私は宮城県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ✓ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

※全学年選択可
☐ 生業扶助受給 ☒ 非課税 ☐ 家計急変

※新入生のみ選択可(年2回の申請が必要となります。)
☐ 4月から6月相当額支給 ☐ 7月から翌年3月相当額支給

フリガナ ミヤギ タロウ

申請者氏名 (保護者等) 宮城 太郎

住所 宮城県●●●●●●●●

電話番号(●●●) ●●● - ●●●●

高校生等との関係 親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・生徒本人・その他()

※専攻科の場合、「父母」。

生業扶助の受給に関する誓約

※ 基準日現在、**生業扶助を受給していない場合は、記名・押印**してください。(スタンプ印は不可)

私の世帯は、基準日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助を受給していないことを誓約します。

申請者氏名 宮城 太郎

印

家計急変の状況 ※家計急変区分で申請する場合のみ	年収見込	続柄	家計急変前		家計急変後		
			円	円			
	家計急変発生の日	令和 年 月 日	扶養人数	父・母・その他	人	父・母・その他	人
		家計急変理由					

対象となる高校生等	フリガナ	ミヤギ チョウナン		生年月日	昭和 平成	学校記入欄 当該高校生等は、就学支援金等受給権者(見込者)であることを確認しました。 (学校担当者が確認印を押印する。)		
	氏名	宮城 長男		昭和 平成	●●年●月●日生			
	在学学校名	●●●●●●●●高等学校		在学期間	令和 年 4 月 ● 日 ～ 基準日			
	学校の種類等	☒ 高校 ☐ 中等教育学校・高等専門学校 ☐ 専修学校・各種学校・専攻科		☒ 通信制以外・通信制	学年 ● 年 在学中に給付金を受給した回数 ● 回			
	過去の高等学校等における在学期間等	学校名	学校の種類等	国公立・私立	通信制以外・通信制	在学期間	～ 年 月 日	在学中に給付金を受給した回数

収入状況について (父母等家計支持者)	対象となる高校生等との続柄	氏名	学校記入欄 道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の課税状況等
	父	宮城 太郎	☐ 生業扶助受給者 ☐ 非課税 ☐ 非課税相当 ☐ 世帯区分Ⅰ ☐ 世帯区分Ⅱ
	母	宮城 花子	☐ 生業扶助受給者 ☐ 非課税 ☐ 非課税相当 ☐ 世帯区分Ⅰ ☐ 世帯区分Ⅱ
	その他	●●●●	☐ 生業扶助受給者 ☐ 非課税 ☐ 非課税相当 ☐ 世帯区分Ⅰ ☐ 世帯区分Ⅱ

審査欄	国公立	☐ 通信制以外 ☐ 通信制	☐ 非課税 ☐ 生業扶助 ☐ 家計急変	☐ 区分Ⅰ ☐ 区分Ⅱ	加算額	給付額	学校確認①	学校確認②	高校財務・就学支援室
					☐ 該当 ☐ 非該当	円			

家計急変世帯の記入例・注意点

海外赴任等で市町村民税の賦課期日（1月1日）に保護者等が日本国内に住所を有しない場合など、課税証明書等が取得できない場合は申請できません。

7月1日（7月1日までに家計急変）、又は家計急変した月の翌月1日（7月2日以降に家計急変）

必ず黒又は青のペンで記入（消えるボールペンは不可）。

様式第1号（第5関係）

※黒又は青のインク・ボールペンで記入のこと（消えるボールペンは不可）

高校生等奨学給付金受給申請書

（申請基準日）

令和●年●月●日

申請書記入日

令和7年●月●日

宮城県知事 殿

私は、高校生等奨学給付金の支給を受けたいので、裏面の留意事項を承諾の上、宮城県国公立高等学校等奨学給付金支給要綱第5の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

※ はじめに、次の4点を確認の上、□にレ点を付けてください。

- ☒ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☒ この申請書に虚偽の記載があった場合は、宮城県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☒ 私は宮城県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☒ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

必ず4つの項目全ての内容を確認し、チェック。

「家計急変」にチェック。

新入生で前倒し給付（4月～6月分。年額の1/4を先行して給付）を希望する場合にのみチェック。前倒し給付を受けた後、残りの3/4の給付を受けようとする場合は改めて申請が必要。※1度の申請で年額を一括で受け取りたい場合は、ここにチェックをつけず、左記の区分にのみチェック。

生業扶助受給世帯は記名・押印を省略可。

保護者等の家計急変前と家計急変後の収入状況を記入。家計急変前後の収入の確認書類の添付が必須。

区分	※全学年選択可 ☐ 生業扶助受給 ☐ 非課税 ☒ 家計急変		※新入生のみ選択可（年2回の申請が必要となります。） ☐ 4月から6月相当額支給 ☐ 7月から翌年3月相当額支給	
フリガナ	ミヤギ タロウ		〒●●●●●●●● 電話番号（●●●●）●●●● - ●●●●	
申請者氏名（保護者等）	宮城 太郎		住所	宮城県●●●●●●●●
高校生等との関係	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・生徒本人・その他（ ※専攻科の場合、「父母」）			
生業扶助の受給に関する誓約	※ 基準日現在、 生業扶助を受給していない場合は、記名・押印 してください。（スタンプ印は不可） 私の世帯は、基準日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助を受給していないことを誓約します。 申請者氏名 宮城 太郎 印			
家計急変の状況 ※家計急変区分で申請する場合のみ	年収見込	続柄	家計急変前	家計急変後
		父	3,500,000円	1,500,000円
		母	1,000,000円	1,000,000円
	家計急変発生の日	令和●年●月●日	扶養人数	父・母・その他 3人 父 母 3人
	家計急変理由	私が●年●月●日に●●により解雇され、以降の就労収入が無くなったため。		

対象となる高校生等	フリガナ	ミヤギ チョウナン		生年月日	昭和 平成 ●●年●月●日生	学校記入欄 当該高校生等は、就学支援金等受給権者（見込者）であることを確認しました。 （学校担当者が確認印を押印する。）
	氏名	宮城 長男				
	在学学校名	●●●●●●●● 高等学校		在学期間	令和●年4月●日～基準日	それぞれ該当する学校種等を選択。
	学校の種類等	高校 中等教育学校・高等専門学校 専修学校・各種学校・専攻科 通信制以外・通信制		学年	●年 在学中に給付金を受給した回数 ●回	
	過去の高等学校等における在学期間等	学校名	学校の種類等	国公立・私立 通信制以外・通信制	在学期間	
	学校名	学校の種類等	国公立・私立 通信制以外・通信制	在学期間	～ 年 月 日 在学中に給付金を受給した回数 回・なし・不明	

収入状況について （父母等保護者等）	対象となる高校生等との続柄	氏名	学校記入欄 道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の課税状況等
	父	宮城 太郎	☐ 生業扶助受給者 ☐ 非課税 ☐ 非課税相当 ☐ 世帯区分Ⅰ ☐ 世帯区分Ⅱ ☐ 証明書添付または学校担当者確認印
	母	宮城 花子	☐ 生業扶助受給者 ☐ 非課税 ☐ 非課税相当 ☐ 世帯区分Ⅰ ☐ 世帯区分Ⅱ ☐ 証明書添付または学校担当者確認印
	その他	●●●●	☐ 生業扶助受給者 ☐ 非課税 ☐ 非課税相当 ☐ 世帯区分Ⅰ ☐ 世帯区分Ⅱ ☐ 証明書添付または学校担当者確認印

親権者が複数いる場合は、全員を記入（父母の両方を記入）。申請者がいない場合、又は父母以外が親権者の場合は、その他欄に申請者を記入。

審査欄	国公立	☐ 通信制以外 ☐ 通信制	☐ 非課税 ☐ 生業扶助 ☐ 家計急変	加算額 ☐ 該当 ☐ 非該当	給付額 円	学校確認①	学校確認②	高校財務・就学支援室
-----	-----	--	--	--	----------	-------	-------	------------